

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

特集 「連合」の結成と労働戦線

「連合」の結成と労働戦線

6 中立労連・新産別

1 中立労連解散し、「連合」へ

全民労協結成から「連合」発足にいたるまで総評と同盟の触媒役をはたしてきた中立労連は、九月二九日、東京・赤坂東急ホテルで第一四回定期大会を開き、『連合』発足前日の十一月一九日、「中立労連解散」を決定した。そして残存任務をはたすものとして、中立労組連絡会が結成された。なお、「連合」未加盟組合（全建総連、映演総連）との連携、「連合」の地方組織の整備などもあり、一定の期間、現加盟組合間の連絡機関として、「中立労組連絡会（中連）」の設置（一〇月二八日発足）もあわせて決めた。質問や意見保留、反対もなく、静かに一つのナショナル・センターの解散が決まった。

中立労連は、八六年九月の定期大会で、全民労連の連合体移行にともなう中立労連の発展的な解散を検討するために「中立労連あり方委員会」を設置し、八七年五月一四日、「『連合』への移行にともなう中立労連の発展的解散と『中立労組連絡会』の設置について」がとりまとめられた。これを常任幹事会で承認、大会で決定したものである。

「方針」は、「中立労連解散の意義」として、「勤労国民・組合員の願望を着実に実現していく労働組合の一大ナショナル・センターを構築していくための一つの脱皮であり、まさに「発展的解消」といふべきものである」としている。また、「『連合』においては、これまで各労働団体が長年の運動を通じて追求してきた理念を集大成するために、単に妥協するのではなく、各団体の理念・政策・活動を多角的に調整・補強しあうなかで、シンクタンクのオリジナルな研究成果と結合した政策を形成し、新たな運動の方向を見出していくことが重要である。そのことが労働運動を大きく転換する突破口を切り開くことになる」と、これを「連合」に求めている。

こうして、「中立労連は、壮大にしてかつ実行力のある『連合』の発展を期し、各加盟単産はこのために全精力を傾注していく決意を固め、今ここに中立労連三〇年の幕を閉じる」とした。

なお、「方針」の提案説明では、「逃げの解散ではなく、「発展的解消」を強調し、そのためにも、「中立労組連絡会（中連）」を設置して、活動に支障のないようにする」とした。「中連」は、「加盟各組合間の連絡調整のための暫定的機関として位置づけるが、屋上屋を重ねるべきではないという観点から、できるだけ早く役割を絡えて解散するものとする」としている（中立労連大会議案書による）。

〔注〕 中立労連が年次大会を始めたのは一九七四年。しかし、その歴史は古く一九五六年四月、中立労働組合懇談会として発足。同年九月、中立労働組合懇談会として発足。同年九月、中立労働組合連絡会議と改称した。その『運営要綱』には「共通する目的のため相互援助と共闘を深め労働戦線の統一をめざし労働者の経済的社会的地位の向上のためにた

たかう」としている。発足直後には、総評・全労・新産別に対し、労働戦線統一懇談会の開催を申し入れたが実現できなかったこともある。その後、総評とともに「春闘共闘委員会」にも参加、一九七四年、初めて定期大会を開催、「ナショナルセンターとしての機能を充実していく。そのうちに労働四団体の共闘を推進し、労働戦線の統一をめざしてあらゆる可能性を追求する」(豎山利文議長あいさつ)と、ナショナル・センターとして発足することを宣言。以来毎年定期大会が行われ、第一四回が閉幕大会となったものである。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
